

田淵電機株式会社 企業行動規範

I. 基本理念

- 私たちは、時代の推移、事業規模、事業内容の変化にかかわらず、常に経営理念に基づく事業活動を行います。(経営理念:「品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する」)
- 私たちの存在意義は、社会から預かった貴重な資源に新たな価値を付加した商品を生み出し、世界の人々へ広くご利用いただくことによって社会貢献を果たすことです。
- 私たちの事業活動は、お客様はもちろんのこと、株主・取引先・社員・地域社会など、全てのステークホルダーの信頼と支援・ご協力があることで成り立つことを念頭において活動します。
- 私たちは、公正かつ正直な行動をスピーディに行い、透明性の高い事業活動を心がけることにより全てのステークホルダーとのコミュニケーションを通じて説明責任を果たします。
- 私たちの事業活動は、資源やエネルギーなど、さまざまな点で地球環境から多大なる恩恵を受けています。かけがえない地球環境をより良い状態で次世代に引き継ぐ活動を自主的かつ積極的に行います。
- 私たちは、あらゆる国の人々の人権を尊重し、各国・各地域の法令遵守に努めるとともに、文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、敬意を持って誠実に行動します。
- 私たちは、各個人情報・自社および他社の秘密情報等を適切に管理します。

II. 事業活動の推進 ～遵守すべき具体的事項～

研究開発活動において

1. 研究開発を通じて、人々の豊かな未来へ貢献し、その成果が地球環境の保全、世界平和の維持につながり、社会道徳・人道に反して使われないように努めます。
2. お客様のニーズと要望に応え、かつ各国・地域の法令・規格に遵守した商品を開発し、満足いただけるように努めます。

3. 研究開発成果を知的財産権として蓄積し活用します。また、他社の知的財産権を尊重し、その侵害の予防と排除に努めます。

調達活動において

1. 物品・サービスの調達にあたり、グローバルな調達先と公平かつ公正な取引を行います。
2. 法令・社会規範の遵守、経営理念や行動規範に加え、安全、品質、環境、納期、価格など、公平な競争機会を提供し、公正に評価、選定を行います。
3. 法令を遵守し、企業倫理に基づいた正しい調達活動を実践します。調達先からの個人的な利益の供与は受けません。

生産活動において

1. 生産を通じて新たな価値を創造し、社会の発展に貢献することを常に想起し、地球環境や安全にも配慮した生産活動に取り組みます。
2. 法令遵守はもとより、商品の品質を第一に考え、信頼され、安心して使用していただけることを目指して、生産プロセスの品質向上に徹底して取り組みます。
3. グローバルな視点で、たゆみない生産性の向上と原価低減に努めます。商品を適切な時期に、適正な価格でお届けできる俊敏で柔軟性の高い生産を目指します。

営業活動において

1. 常にお得意先のニーズを的確に把握し、それに応えるべく開発テーマを社内に積極的に提案するとともに、時代を先取りした、商品・サービスの普及を促進し、新しい市場を創造していきます。
2. お得意先と接するにあたって、一人ひとりが会社の代表であるとの自覚のもと、誠実、正確、そして迅速を心がけ、謙虚な姿勢と感謝の念を持って対応します。信頼と期待に応えるために、商品・サービスを適時的確にお届けし、ご要望やご不満に機敏に対応するとともに、お客様情報の管理徹底などを図ります。
3. 法令を遵守し、企業倫理に基づいた公正な営業活動を最優先して実践します。わいろ等の提供や談合など、法令や企業倫理に違反する行為は行いません。また、取り扱う商品や技術が世界平和を脅かす目的に流用されないよう、輸出管理の万全を期します。

環境対応において

1. 事業活動の中に地球環境に関する基本理念を明確に位置づけ、環境保全と経済発展を両立させる持続可能な社会の実現を目指します。資源・エネルギーを有効に活用し、生活の質を高めながらも環境への影響を最小化する商品・サービスを開発し、その普及に努めます。(環境基本理念:「私たちはかけがえのない地球環境と共生する企業をめざします」)
2. 法令遵守はもちろん、環境リスクや環境への影響を事前に評価し、適切な目標を定めます。その達成に向けて、事業活動の各々の段階において、地球温暖化防止、化学物質の管理、資源の有効活用、廃棄物削減などの環境負荷低減の取組みを推進します。
3. あらゆる事業分野・部門・階層において環境に配慮した取組みを推進するために、教育・啓蒙活動などを通じて環境意識の高揚に努めます。

商品の安全性において

1. 商品の安全性を最優先し、研究開発、生産、販売にあたります。
2. 事故を未然に防止し安全に商品をご使用いただくため、正しい使用方法などについての表示や説明などの情報を適切に提供します。
3. 商品の安全性に関する情報を入手したときは、直ちに事実確認を行い、原因究明とあわせて適切に対応します。安全性に問題がありうることが判明したときには、社内外の関係部門に迅速かつ正確に報告し、安全性の確保と事故の拡大・再発の防止のため、最大限の努力を行います。

法令と企業倫理の遵守において

1. 常に法令はもちろん、企業倫理を遵守して、誠実に業務を遂行します。業務のあらゆる場面で、法令と企業倫理を遵守することは、会社存立の大前提であるとともに、経営の根幹です。
2. 公正かつ自由な競争を尊重し、関係諸法令を遵守します。接待や贈答その他形態の如何を問わず、法令または社会倫理に反して、利益の提供を行わないとともに、個人的な利益供与は受けません。反社会的勢力、団体に対しても、毅然たる態度で対応します。
3. 法令やその精神の遵守をより確実なものにするために、社内規程の整備に努めるほか、事業活動にかかわる法令に関する情報を積極的に収集し、教育研修など、あらゆる機会を活用して、社内への徹底を図ります。

4. 業務に関して法令や企業倫理に違反する疑いがある場合には、上司あるいは適切な社内通報窓口へ報告します。不正な目的でなく、報告をした者が、これを理由に不利益な取り扱いを受けることは、一切ありません。このような報告を取り扱うにあたっては情報管理を徹底します。また、法令違反の行為が生じた場合には、速やかにその違反状態を是正し、再発防止を図るとともに、違反行為に対して厳正に対処します。

情報の活用と管理において

1. ITを駆使し、情報の積極的な活用を図ります。これにあたって、私たちは、経営戦略情報、技術情報および個人情報などの有用な情報の適正な収集とともに、入手した情報の正確な記録、適正な管理・利用、そして、不要となった情報の確実な廃棄を行います。
2. 情報の盗用・改ざんに十分に注意を払うとともに、情報漏えいの防止など情報セキュリティを徹底します。
3. 他社情報などについて、必要性を十分吟味のうえ受け取り、機密の保持と情報漏えいの防止に努めます。
4. 個人情報の重要性を認識し、その収集、記録、管理、利用、廃棄において適切に取り扱うとともに、個人情報の紛失、改ざん、漏えいなどの防止に努めます。

情報開示において

1. さまざまなステークホルダーに対して、当社の公正かつ正確な財務情報や、経営方針、事業活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供するように努めます。あわせて、社会からの当社に対する評価やご要望・ご意見を謙虚に受け止め、これを事業活動に役立てるように努め、透明性の高い企業であり続けます。
2. 当社は、東京証券取引所に上場しています。証券関連法令・規則を遵守するとともに、インサイダー取引は行いません。
3. 法令・規則などにより開示が要請される情報やその他開示すべきと判断する情報について、正確、公正、公平、タイムリーに開示します。

Ⅲ 会社と社員とのかかわり

社員は、それぞれの持つ能力や専門性を存分に発揮し自己実現をめざす、一方、会社は、社員の個性と意欲を尊重しグローバルに活躍の場を提供する、といういわば社員と会社の自立した関係を通じて、私たちは経営理念を実践します。

1. 人財の育成

- (1) 私たちは、『企業は人なり』の考え方を堅持し、人事制度や教育・研修を通じて、専門性、創造性、そして挑戦意欲にあふれる人財の育成と自らの能力向上に努めます。
- (2) 私たちは、一人ひとりの人格・個性を尊重するとともに、お互いに多様性を認めあい、それを育む制度の維持改善に努めます。
- (3) 私たちは、良識と豊かな人間性を備えた良き社会人、良き企業人として行動するよう努めます。
- (4) 私たちは、『人を預かる者の最も大切な責務は、部下の育成』と認識し、業務を通じて人財育成に努めます。

2. 人権の尊重

- (1) 会社は、基本的人権を尊重するとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努めます。私たちは、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障害等に関する差別的言動を行いません。
- (2) 会社は、強制、意思に反しての就労や児童の就労をさせません。社員の雇用については、事業活動を行う各国・各地域の法令に常に準拠します。
- (3) 私たちは、個人の多様な価値観を認め、一人ひとりのプライバシーを尊重します。互いに中傷や誇張した言動、またセクシャルハラスメント・暴力等の人格を無視する行為を行うことなく、公正で明るい職場づくりに努めます。
- (4) 会社は、社員の健康に配慮した安全で快適な職場環境の確保に努めます。
- (5) 会社は、社員との対話においては、常に誠実を旨とし、健全な関係を築くよう努めます。

3. 会社資産の保全

私たちは、ネットワークを含む社内の情報システムや、その他有形・無形の会社資産を不正に使用しません。また、退職する際は、会社資産、業務上のすべての機密情報および資料等を返却します。在職中に知り得た営業機密その他企業機密を、会社の許可なしに、開示または漏えいしません。

4. 利益相反行為の禁止

私たちは、私たち個人の利益と会社の利益が対立する、あるいは、対立するおそれがある行為はしません。もし、このような状況が生じる可能性がある場合、あるいは、生じた場合は、上司あるいは関係部門に報告します。